

| 頁     | 質問項目         | 質問内容  | 回答欄   |
|-------|--------------|---|---|
| 9ページ  | 商工業の振興       | 施策の方向性の記述で、「遊休施設等を受皿とした企業立地を推進」とあるが、「遊休施設等」とは、どのような施設を想定しているのか。 | 撤退した企業が所有していた民間施設を想定しています。  |
| 9ページ  | 企業誘致について     | ①企業誘致の優遇措置の内容をお示ください。   | 別紙のとおり。   |
|       |              | ②現在の戦略期間における企業誘致の実績、雇用の状況をお示ください。                               | 企業誘致の実績: 6件<br>雇用の実績: 7人(雇用促進奨励金交付人数)   |
|       |              | ③今後の企業誘致の取組内容について、現時点での考えをお示ください。                               | 近年、働き方や暮らし方が多様化しており、仕事の場所を選ばないライフスタイルが浸透しつつある。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、テレワークの普及がさらに加速しつつあるなか、今後の企業誘致の取組については、テレワークをはじめとする多様な働き方のニーズに対応するなど、遊休施設等を受け皿とした企業立地を推進します。 |
| 11ページ | 移住・定住施策の推進   | 「若者に対する経済的負担の軽減を図る」とあるが、若者だけに対しどのような軽減策を考えているのか。                | 現在も継続して実施している、若者夫婦が新たに勝浦市に転入するなどの要件を満たした場合に交付する若者等住宅取得奨励金制度や、若者夫婦が新たに勝浦市内の民間賃貸住宅に居住する場合に交付する若者等賃貸住宅入居奨励金制度による経済的負担の軽減を考えています。                                   |
| 15ページ | 特色ある学校教育について | 特色ある学校教育とは、どのような教育活動を想定しているのか、現時点での考えをお示ください。                   | 地域の素材や環境を積極的に活用し、探求的な見方・考え方を働かせ、自己の生き方を考える資質・能力を醸成できるような活動を想定しています。<br>具体的には、田植、稲刈り、地引き網といった地場産業の体験学習等地域との連携を生かした教育活動を想定しています。                                  |
| 18ページ | 安心・安全な暮らしの確保 | 自主防災組織率の算出に当たっての、何を分母としているのか。                                   | 市内の全世帯数を分母としています。   |

| 措置事項              | 措置の内容  |             |   |      |   |      |                   | 適用条例名                          |
|-------------------|--|-------------|---|------|---|------|-------------------|--------------------------------|
|                   | 投下固定資産総額   | 適用基準<br>従業員 | 対象施設・業種   | 対象地域 | 措置範囲  | 適用期間 | 優遇措置の複数回適用<br>の可否 |                                |
| 企業立地奨励金           | 500万円以上<br>(法人にあつては、資本金の額によって以下のとおりとなる)<br><br>・法人の場合<br>資本金1,000 万円以下の場合<br>→取得価額500 万円以上 | —           | 対象：市内に対象となる業種の事業所を新設、増設又は設備更新する法人又は個人<br><br>業種：製造業、旅館業、情報サービス業、情報通信技術利用事業、農林水産物等販売業、流通加工業、植物工場、観光業 |      | 固定資産税相当額  | 3年間  |                   | 勝浦市企業立地促進条例                    |
| 雇用促進奨励金           | 資本金1,000万円超<br>～5,000万円以下<br>→取得価額1,000 万円以上<br><br>資本金5,000 万円超<br>→取得価額2,000 万円以上        | 3人以上        | 対象：市内に対象となる業種の事業所を新設する法人又は個人<br><br>業種：製造業、旅館業、情報サービス業、情報通信技術利用事業、農林水産物等販売業、流通加工業、植物工場、観光業          |      | 新規雇用者1人につき50万円(2,000万円を限度)                      | 1回限り |                   |                                |
| (過疎地域)<br>課税免除    | —  | —           | 製造業、旅館業、農林水産物等販売業   |      | 固定資産税   | 3年間  | ○                 | 勝浦市過疎地域における固定資産税の特例措置に関する条例    |
| (半島振興地域)<br>不均一課税 | —  | —           | 製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業   |      | 固定資産税率<br>初年度：0.14/100、2年度：0.35/100、3年度：0.7/100 | 3年間  |                   | 半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例 |